

広東省企業、国内外で知財の権利化を志向

2月8日、広東省内各市の知識産権局の局長を集めた会議が広州市で開かれ、2017年の専利（発明特許権、実用新案権、意匠権の総称）出願および登録件数などが公表された。同省における出願状況などを踏まえると、中国企業が内外で知的財産の権利化を重視する傾向がうかがえる。

特許登録件数で8年連続全国1位

広東省知識産権局によると、2017年末時点の同省における有効な発明特許の登録件数（登録後に失効または放棄されたものを除く）は20万8,500件に達し、8年連続で全国1位となった。

2017年の専利権の出願件数は62万7,800件、登録件数33万2,600件と、それぞれ前年比で36.0%増、28.4%増だった。そのうち、発明特許の出願件数は18万2,600件、登録件数は4万5,700件に上った。

2017年の広東省における1万人当たりの発明特許の保有件数は、全国5位の19.0件で、全国平均の9.8件の2倍近くに上った（表1参照）。

表1. 1万人当たりの発明特許の保有件数上位10省・市（単位：件）

順位	省・市	保有件数
1	北京	94.5
2	上海	41.5
3	江蘇	22.5
4	浙江	19.7
5	広東	19.0
6	天津	18.3
7	陝西	8.9
8	福建	8.0
9	安徽	7.7
10	遼寧	7.6

（出所）国家知識産権局ウェブサイト

国際出願件数でも全国の6割弱

2017年の中国国内における発明特許登録件数の上位10社は表2のとおり。広東省からは華為技術（ファーウェイ、通信機器製造）、中興通迅（ZTE、通信機器製造）、珠海格力電器（珠海格力、家電製造）、広東欧珀移動通信（Oppo、通信機器製造）の4社が入った。

2016年6位だった騰訊科技（テンセント、深圳）は、上位10社に入らなかった。同社が発明特許出願よりも商品品質の向上を重視する方針に転換したためとみられる。

表2. 2017年中国国内における発明特許登録件数上位10社（単位：件）

順位	企業名	所在地	登録件数
1	中国国家電網	北京市	3,622
2	華為技術（ファーウェイ）	広東省	3,293
3	中国石油化工（シノペック）	北京市	2,567
4	京東方科技集団（BOE）	北京市	1,845
5	中興通迅（ZTE）	広東省	1,699
6	聯想（レノボ）	北京市	1,454
7	珠海格力電器（グリー）	広東省	1,273
8	広東欧珀移動通信（Oppo）	広東省	1,222
9	中国石油天然気（CWPC）	北京市	1,008
10	中芯国際集成電路製造（SMIC）	上海市	862

（出所）国家知識産権局ウェブサイト

国家知識産権局によると、2017年の中国国内における国際特許出願件数（注）は5万1,000件だった。うち広東省の件数は2万6,800件と省・市別で1位となり、全国の57%を占めた。特に広東欧珀移動通信が前年比2.4倍増に、深圳市大疆創新科技（DJI、ドローン製造）が同46.9%急増した。

2月9日付の南方網によると、広東省知識産権局の何巨峰副局長は「2017年の専利権の出願件数を見ると、企業（大学、個人、研究機関を除く）が45万5,400件と、省全体の72.5%を占めた。同様に企業の発明特許出願件数は14万300件と、省全体の76.8%に上った」と述べ、「企業が知的財産権の発明と運用の主体となっている」とした。

広東省政府が「走出去」（対外投資促進）戦略を推進する中、海外での知的財産権保護を目的とした国際出願の件数も年々増加している。

（注）特許協力条約（PCT:Patent Cooperation Treaty）に基づく国際出願で、1つの出願願書を条約に従って提出することにより、加盟国全てに同時に申請したことと同じ効果を与える出願制度。

【出所】ジェット口通商弘報 2018年3月27日付記事を本誌掲載用に編集

本資料は閲覧される方のご判断・責任においてご利用下さい。可能な限り正確な情報の提供を心掛けておりますが、本資料で提供した内容に関連して、利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、会員企業サポート室及びジェット口は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。